

未来支援センター長、その後



◆ ◆ ◆ ◆ ◆

山川充夫 氏 帝京大学経済学部 教授
福島大学客員(特命)教授/日本学術会議 会員
(前 うつくしまふくしま未来支援センター長)

2011年3月11日の東日本大震災は、私の生活や研究の方向性を大きく変えてしまいました。

大震災により福島大学の研究室は、書籍等のがれき状態が続き、この整理のために、定年までの約二年間にわたって、経済経営学類棟の合同研究室や廊下を占拠しました。

私たちにとって打撃が大きかったのは、こうした物的な被害よりも、東京電力福島第一原子力発電所の事故で外部放出された放射線被曝による心の健康被害です。それは外からは見えづらく、しかし今なお重苦しく続いています。

入戸野修前学長から、同年7月に学内措置で発足するうつくしまふくしま未来支援センター (FURE) 長の就任を打診され、受けることにしました。千明精一さん(前FURE室長)や山崎裕さん(現FURE室長)と共に、FUREの立ち上げを図りました。その際私は、FUREのコンセプトを「研究」ではなく、「支援」に置くことにしました。

FUREは五年間の時限措置ですが、多様で個性的な経歴を持つパワフルな15人を特任教員・研究員として採用することができました。これまで復興支援活動に取り組み、環境放射能測定・産業復興・地域復興・子ども若者支援などの分野で成果が上がっています。

FUREは高等教育研究機関であることから、支援活動で蓄積された経験は、「学術知」として取りまとめることが求められます。この役割を果たすために、

また漸減するFUREの研究費を補填するために、特任教員の協力を得て、日本学術振興会の科学研究費補助金の最難関と呼ばれる基盤研究(S)に挑戦しました。そのテーマは「東日本大震災を契機とする震災復興支援学の確立」であり、幸い五年間にわたる研究費を確保することができました。

FUREの活動および科研費を活用した代表的な成果は、拙著『原災地復興の経済地理学』(桜井書店、2013年11月)やFURE編『福島大学の支援知をもとにした テキスト災害復興支援学』(八朔社、2014年3月)などです。また国際的な発信を行うべく、アメリカ地理学会で研究報告を行い、その成果は、今年度、英文著作として取りまとめる予定です。

同時に、私自身が日本学術会議の正会員であり、東日本大震災復興支援委員会福島復興支援分科会の委員長であることから、福島復興に向けて二つの「提言」を取りまとめ、公表しました。その一つは2013年9月6日公表の『原子力災害に伴う食と農の「風評」問題対策としての検査態勢の体系化に関する緊急提言』であり、福島大学経済経営学類の小山良太准教授等の協力を得ました。

もう一つは、2014年9月30日公表の『東京電力福島第一原子力発電所事故による長期避難者の暮らしと住まいの再建に関する提言』であり、行政政策学類の丹波史紀准教授等の協力を得ました。これらの提言は内閣府を経由して、政府の復興政策に影響を与えることができます。今後とも、各界の協力を得つつ、こうした取り組みを継続していきます。

※このコーナーは、福島の被災者と被災地域の復旧・復興を科学的・学術的見地に基づき支援している福島大学「うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)」のスタッフによる寄稿です。科学的データを基にした福島県の産業や環境の現状、FUREの取り組み、直面している課題などを、約20回にわたり連載し、より正確な福島県情報をお届けします。